



## 2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月14日  
東

上場会社名 ディップ株式会社 上場取引所  
 コード番号 2379 URL <https://www.dip-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 富田 英揮  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO 経営統括本部長 (氏名) 新居 晴彦 (TEL) 03-5114-1177  
 定時株主総会開催予定日 2026年5月21日 配当支払開始予定日 2026年5月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	54,852	△2.7	9,112	△32.0	8,990	△32.2	5,956	△33.5
2025年2月期	56,386	4.8	13,405	5.0	13,257	5.1	8,951	△1.1

(注) 包括利益 2026年2月期 5,974百万円(△31.2%) 2025年2月期 8,686百万円(△3.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	113.81	113.79	16.4	17.9	16.6
2025年2月期	168.41	168.32	23.8	26.2	23.8

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 △3百万円 2025年2月期 △0百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	49,954	37,193	73.7	703.28
2025年2月期	50,506	36,235	71.0	684.99

(参考) 自己資本 2026年2月期 36,826百万円 2025年2月期 35,836百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	9,965	△11,076	△5,020	9,039
2025年2月期	16,453	△5,249	△12,164	15,156

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	47.00	—	48.00	95.00	5,170	56.4	13.6
2026年2月期	—	47.00	—	48.00	95.00	5,162	83.5	13.7
2027年2月期(予想)	—	48.00	—	49.00	97.00		—	

(注) 2027年2月期(予想)の配当性向(連結)につきましては、79.4%~175.2%を見込んでおります。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業収益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500 ～57,600	△2.5 ～5.0	5,000 ～10,000	△45.1 ～9.7	4,900 ～9,900	△45.5 ～10.1	2,900 ～6,400	△51.3 ～7.5	55.4 ～122.3

（注） 第2四半期累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2026年2月期	60,140,000株	2025年2月期	60,140,000株
2026年2月期	7,776,545株	2025年2月期	7,823,092株
2026年2月期	52,335,212株	2025年2月期	53,152,520株

自己株式につきましては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数（2025年2月期末2,010,670株、2026年2月期末1,891,565株）及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式の数（2025年2月期末73,817株、2026年2月期末73,817株）を含めて記載しております。

（参考） 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	54,852	△2.7	9,134	△32.0	8,896	△33.2	5,832	△34.8
2025年2月期	56,386	4.8	13,427	4.7	13,313	4.0	8,952	△3.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年2月期	111.45		111.43					
2025年2月期	168.43		168.35					

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	49,945	37,187	73.7	703.38
2025年2月期	50,617	36,351	71.1	687.45

（参考）自己資本 2026年2月期 36,831百万円 2025年2月期 35,965百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2026年4月14日（火）に当社ホームページに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(5) 今後の見通し .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(連結損益計算書) .....	11
(連結包括利益計算書) .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(表示方法の変更) .....	21
(追加情報) .....	22
(連結貸借対照表関係) .....	28
(連結損益計算書関係) .....	29
(連結包括利益計算書関係) .....	31
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	34
(セグメント情報等) .....	35
(収益認識関係) .....	40
(1株当たり情報) .....	41
(重要な後発事象) .....	41

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は1997年の創業以来、「私たちdipは夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」という企業理念のもと、インターネット求人情報サイトの提供を通じ、顧客企業の人材採用とその活用を支援するとともに、求職者一人ひとりがいきいきと働くことができる環境の構築に貢献すべく事業に取り組んでおります。

2020年2月期より、「Labor force solution company」というビジョンのもと、人材サービスとDXサービスの提供を通じて、労働市場における諸課題を解決し、誰もが働く喜びと幸せを感じられる社会の実現を目指しています。

当期は、営業力のさらなる強化を図るため、ソリューション体制への変更を行いました。それによる、担当企業の引継ぎ業務が増加した影響で、売上高は548億52百万円(前期比2.7%減)となりました。

また、スポットバイトルの先行投資に加え、体制変更に伴う本社オフィスの拡張及び2025年新卒社員の採用などの投資を行いました。

その結果、営業利益は91億12百万円(前期比32.0%減)、経常利益は89億90百万円(前期比32.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は59億56百万円(前期比33.5%減)となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

#### ① 人材サービス事業

人材サービス事業は、アルバイト・パートの求人情報サイト「バイトル」、スポットのバイトサービス「スポットバイトル」、正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトルNEXT」、総合求人情報サイト「はたらこねっと」、専門職の総合求人サイト「バイトルPRO」、医療専門職向け人材紹介サービス「ナースではたらこ」、介護職向け人材紹介サービス「介護ではたらこ」を運営しております。これらのサービスにおいては、当社の強みである営業力、サービス開発力、プロモーション力を活かし、ユーザー及び顧客基盤を拡大することを目指しております。

当期は、担当企業の引継ぎ業務が増加した影響により、新規顧客や過去に取引があった顧客の契約獲得が鈍化したため、人材サービス事業の売上高は軟調に推移しました。

その結果、売上高は482億39百万円(前期比2.9%減)、セグメント利益は152億8百万円(前期比17.3%減)となりました。

#### ② DX事業

DX事業は、2019年9月から、中堅・中小企業に特化した商品設計により導入が容易でシンプルな機能、かつ中堅・中小企業向け価格設定であるSaaS型のDX商品「コボット」シリーズの提供を通じ、中堅・中小企業のDX化を支援しております。

当期は、地図検索における表示順位向上により顧客企業の販促活動を支援する「集客コボットfor ME0」の売上が順調に伸長しましたが、応募者との面談スケジュールの自動調整等を行う「面接コボット」や派遣会社の営業先リスト自動作成等の営業支援を行う「HRコボット」のほか、職場紹介動画をはじめとするバイトルの独自機能を活かして企業の採用ページを作成する「採用ページコボット」がメディアサービスの契約社数減少に伴い売上が減少いたしました。

その結果、売上高は66億13百万円(前期比1.6%減)、セグメント利益は37億10百万円(前期比9.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における連結財務諸表の流動資産の合計は258億69百万円であり、前連結会計年度末と比較して3億94百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少4億17百万円、受取手形及び売掛金の減少3億61百万円、その他の流動資産の増加4億8百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における連結財務諸表の固定資産の合計は240億85百万円であり、前連結会計年度末と比較して1億57百万円減少いたしました。主な要因は、無形固定資産の増加9億64百万円、投資その他の資産の減少13億34百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における連結財務諸表の流動負債の合計は93億50百万円であり、前連結会計年度末と比較して16億96百万円減少いたしました。主な要因は、未払金の増加4億17百万円、未払法人税等の減少20億18百万円、その他の流動負債の増加5億42百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における連結財務諸表の固定負債の合計は34億10百万円であり、前連結会計年度末と比較して1億86百万円増加いたしました。主な要因は、株式給付引当金の増加3億43百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における連結財務諸表の純資産の合計は371億93百万円であり、前連結会計年度末と比較して9億57百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加7億89百万円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、90億39百万円となりました。  
なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は99億65百万円(前期比64億88百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益90億84百万円、減価償却費41億89百万円等が、法人税等の支払額47億64百万円等を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は110億76百万円(前期比58億27百万円の増加)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入70億円等が、定期預金の預入による支出127億円、無形固定資産の取得による支出47億39百万円等を下回ったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は50億20百万円(前期比71億43百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払額51億59百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率(%)	76.4	75.0	77.3	71.0	73.7
時価ベースの自己資本比率(%)	445.3	391.7	283.0	221.2	212.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、期末有利子負債残高がないため、記載しておりません。  
2. インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いが発生していないため、記載しておりません。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけております。配当につきましては、将来における企業成長のための投資及び経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を行いつつ、中間・期末の年2回に分けて実施しております。また、配当額の検討にあたっては、原則、前期配当額を下限とし、配当性向50%を目安としております。

上記の利益還元方針に基づき、当期の期末配当として1株あたり48円の普通配当を実施します。

次期配当は、通期業績、財政状態及びその他の状況を勘案した上で、1株につき中間配当48円、期末配当49円、年間合計97円の普通配当を予定しております。

## (5) 今後の見通し

当社は、今期より従来の掲載課金型に加え、新たにCPC（クリック課金）型を導入したハイブリッド戦略を実行し、営業生産性の向上を図ります。2027年2月期の連結業績予想は、掲載課金とCPCのハイブリッド戦略に伴う影響やソリューション体制移行の影響、加えて、スポットタイトル等への先行投資の継続を加味し、売上高は前年比 $\Delta 2.5\% \sim +5.0\%$ 、営業利益は50～100億円の計画としております。

CPC導入で一時的な売上高減少の可能性のあるものの、直販営業の強みを活かし、掲載件数を伸長させ、早期の売上再成長を図り、中期的には売上成長率20%、営業利益率30%以上を目指してまいります。

なお、詳細につきましては、以下のとおりであります。

## ■2027年2月期(2026年3月～2027年2月) 連結業績予想

	2026年2月期 (実績)	2027年2月期 (予想)	増減(額)	増減(率)
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	54,852	53,500 ～57,600	$\Delta 1,352$ ～2,748	$\Delta 2.5$ ～5.0
営業利益	9,112	5,000 ～10,000	$\Delta 4,112$ ～888	$\Delta 45.1$ ～9.7
経常利益	8,990	4,900 ～9,900	$\Delta 4,090$ ～910	$\Delta 45.5$ ～10.1
親会社株主に帰属する当期純利益	5,956	2,900 ～6,400	$\Delta 3,056$ ～444	$\Delta 51.3$ ～7.5

## 2. 企業集団の状況

当社は、Human work forceを提供する人材サービス事業及びDigital labor forceを提供するDX事業を主たる事業としております。

### (人材サービス事業)

人材サービス事業においては、インターネット求人情報サイト等の提供を通じ、顧客企業の人材採用とその活用を支援するとともに、一人ひとりがいきいきと働くことができる環境構築への貢献を目指しております。

人材サービス事業における主な提供サービスは以下のとおりであります。

主なサービス名	サービス内容
バイトル	アルバイト・パート求人情報サイト
スポットバイトル	スポットのバイトサービス
バイトルNEXT	正社員・契約社員を目指す方のための求人情報サイト
はたらこねっと	総合求人情報サイト
バイトルPRO	専門職の総合求人情報サイト
ナースではたらこ	看護師人材紹介サービス
介護ではたらこ	介護職人材紹介サービス

### (DX事業)

DX事業においては、2019年9月より、中堅・中小企業に特化した商品設計で商材の機能を絞り、導入かつ継続利用しやすくパッケージ化したDXサービスの提供を通じ、中堅・中小企業のDX化を支援しています。

DX事業における主な提供サービスは以下のとおりであります。

主なサービス名	サービス内容
採用ページロボット	職場紹介動画等、バイトル独自機能を搭載した採用サイト作成サービス
面接ロボット	応募者との採用面接スケジュールの自動調整サービス
人事労務ロボット	アルバイト・パート入社・労務管理サービス
HRロボット	派遣会社向け営業支援サービス
常連ロボット for LINE	飲食・小売事業者向け販促支援サービス
集客ロボット for MEO	地図検索上位表示し、集客を支援するMEO（マップエンジン最適化）対策サービス
集客ロボット for SNSBooster	SNSアカウントから予約可能。予約台帳機能により飲食店の顧客管理を支援

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1掲載課金—弊社運営サイトへの掲載回数に応じて、求人広告掲載料をお支払いいただくモデル  
 ※2応募課金—弊社運営サイトへ無料で掲載いただき、応募があった掲載料をお支払いいただくモデル  
 ※3採用課金—弊社運営サイトへ無料で掲載いただき、採用できたタイミングで掲載料をお支払いいただくモデル  
 ※4人材紹介手数料—弊社人材紹介サービスを通じて、採用が決定した適切なタイミングで手数料をお支払いいただくモデル

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在日本国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。

I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,156,176	17,739,062
受取手形及び売掛金	5,562,822	5,201,252
貯蔵品	12,003	18,736
その他	2,670,010	3,078,120
貸倒引当金	△136,874	△167,964
流動資産合計	26,264,138	25,869,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,724,139	2,889,571
減価償却累計額	△827,270	△860,672
建物及び構築物(純額)	1,896,869	2,028,898
工具、器具及び備品	983,302	1,091,677
減価償却累計額	△683,010	△710,724
工具、器具及び備品(純額)	300,291	380,953
土地	465,499	465,499
建設仮勘定	4,816	5,305
有形固定資産合計	2,667,477	2,880,657
無形固定資産		
ソフトウェア	10,528,317	11,899,098
その他	667,519	261,333
無形固定資産合計	11,195,836	12,160,432
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,110,230	※1 4,846,369
繰延税金資産	2,673,806	2,349,017
その他	2,639,622	1,892,807
貸倒引当金	△44,499	△43,906
投資その他の資産合計	10,379,159	9,044,288
固定資産合計	24,242,474	24,085,378
資産合計	50,506,612	49,954,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	427,602	374,033
未払金	3,614,283	4,031,943
未払法人税等	3,302,730	1,284,088
契約負債	895,014	762,645
賞与引当金	1,092,240	761,149
資産除去債務	155,793	34,766
その他	1,558,983	2,101,979
流動負債合計	11,046,647	9,350,607
固定負債		
株式給付引当金	651,152	995,054
役員株式給付引当金	163,136	190,634
資産除去債務	797,844	905,503
その他	1,611,851	1,319,002
固定負債合計	3,223,985	3,410,194
負債合計	14,270,633	12,760,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,000	1,085,000
資本剰余金	7,479,351	7,485,571
利益剰余金	41,067,774	41,857,551
自己株式	△13,968,770	△13,796,291
株主資本合計	35,663,356	36,631,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,305	194,245
その他の包括利益累計額合計	173,305	194,245
新株予約権	385,940	356,531
非支配株主持分	13,377	11,177
純資産合計	36,235,979	37,193,783
負債純資産合計	50,506,612	49,954,586

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	56,386,193	54,852,760
売上原価	5,881,908	6,319,158
売上総利益	50,504,284	48,533,602
販売費及び一般管理費	※1,※2 37,098,537	※1,※2 39,420,838
営業利益	13,405,747	9,112,764
営業外収益		
受取利息	11,176	58,924
保険配当金	27,802	22,552
為替差益	—	14,814
その他	24,126	33,537
営業外収益合計	63,106	129,828
営業外費用		
持分法による投資損失	22	3,705
譲渡制限付株式報酬償却損	168,506	137,716
投資事業組合等運用損	11,672	101,218
その他	31,036	9,020
営業外費用合計	211,238	251,661
経常利益	13,257,615	8,990,931
特別利益		
投資有価証券売却益	271,607	183,137
新株予約権戻入益	34,419	27,854
固定資産受贈益	72,915	—
特別利益合計	378,942	210,991
特別損失		
減損損失	※3 333,979	※3 16,318
投資有価証券売却損	47,962	—
投資有価証券評価損	205,667	101,049
特別損失合計	587,609	117,368
税金等調整前当期純利益	13,048,948	9,084,554
法人税、住民税及び事業税	4,756,248	2,815,139
法人税等調整額	△658,913	315,555
法人税等合計	4,097,335	3,130,694
当期純利益	8,951,612	5,953,859
非支配株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	353	△2,200
親会社株主に帰属する当期純利益	8,951,259	5,956,060

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	8,951,612	5,953,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△265,101	20,940
その他の包括利益合計	* △265,101	* 20,940
包括利益	8,686,511	5,974,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,686,158	5,977,001
非支配株主に係る包括利益	353	△2,200

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,085,000	7,440,508	37,413,468	△7,117,774	38,821,202
当期変動額					
剰余金の配当			△5,296,953		△5,296,953
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,951,259		8,951,259
自己株式の取得				△7,049,898	△7,049,898
自己株式の処分		38,843		198,902	237,745
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	38,843	3,654,306	△6,850,995	△3,157,845
当期末残高	1,085,000	7,479,351	41,067,774	△13,968,770	35,663,356

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	438,406	438,406	432,252	16,496	39,708,357
当期変動額					
剰余金の配当					△5,296,953
親会社株主に帰属する 当期純利益					8,951,259
自己株式の取得					△7,049,898
自己株式の処分					237,745
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△265,101	△265,101	△46,312	△3,118	△314,532
当期変動額合計	△265,101	△265,101	△46,312	△3,118	△3,472,378
当期末残高	173,305	173,305	385,940	13,377	36,235,979

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,085,000	7,479,351	41,067,774	△13,968,770	35,663,356
当期変動額					
剰余金の配当			△5,166,284		△5,166,284
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,956,060		5,956,060
自己株式の取得				△85	△85
自己株式の処分		6,219		172,563	178,783
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,219	789,776	172,478	968,474
当期末残高	1,085,000	7,485,571	41,857,551	△13,796,291	36,631,830

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	173,305	173,305	385,940	13,377	36,235,979
当期変動額					
剰余金の配当					△5,166,284
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,956,060
自己株式の取得					△85
自己株式の処分					178,783
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20,940	20,940	△29,409	△2,200	△10,669
当期変動額合計	20,940	20,940	△29,409	△2,200	957,804
当期末残高	194,245	194,245	356,531	11,177	37,193,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,048,948	9,084,554
減価償却費	3,577,472	4,189,528
株式報酬費用	503,636	448,880
持分法による投資損益(△は益)	22	3,705
受取利息及び受取配当金	△11,176	△58,924
支払手数料	9,007	8,981
投資有価証券売却損益(△は益)	△223,645	△183,137
投資有価証券評価損益(△は益)	205,667	101,049
投資事業組合等運用損益(△は益)	11,672	101,218
新株予約権戻入益	△34,419	△27,854
固定資産受贈益	△72,915	—
減損損失	333,979	16,318
売上債権の増減額(△は増加)	226,727	362,162
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,230	△53,569
契約負債の増減額(△は減少)	△43,182	△132,368
未払金の増減額(△は減少)	△364,707	510,429
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38,936	30,496
賞与引当金の増減額(△は減少)	359,231	△331,090
契約損失引当金の増減額(△は減少)	△82,500	—
その他の資産の増減額(△は増加)	1,060,829	116,153
その他の負債の増減額(△は減少)	599,637	37,165
その他	326,882	466,267
小計	19,365,002	14,689,967
利息及び配当金の受取額	17,291	40,706
法人税等の支払額	△2,928,396	△4,764,910
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,453,896</b>	<b>9,965,763</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△450,109	△568,032
無形固定資産の取得による支出	△4,994,366	△4,739,543
投資有価証券の取得による支出	△191,722	—
投資有価証券の売却による収入	460,445	271,197
短期貸付けによる支出	—	△100,000
定期預金の預入による支出	△6,000,000	△12,700,000
定期預金の払戻による収入	6,000,000	7,000,000
関係会社株式の取得による支出	—	△0
長期貸付金の回収による収入	150,000	75,000
敷金及び保証金の差入による支出	△280,578	△394,581
敷金及び保証金の回収による収入	88,281	221,342
資産除去債務の履行による支出	△31,633	△142,092
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,249,683</b>	<b>△11,076,709</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7,049,898	△85
自己株式の売却による収入	139,344	145,163
ストックオプションの行使による収入	49,325	3,794
配当金の支払額	△5,291,669	△5,159,832
非支配株主への払戻による支出	△2,423	△1,047
その他	△9,000	△8,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,164,322	△5,020,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△555	14,814
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△960,664	△6,117,114
現金及び現金同等物の期首残高	16,116,841	15,156,176
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,156,176	※ 9,039,062

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

DIP Labor Force Solution 投資事業有限責任組合

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

DIP America, Inc.

株式会社ブロンコス20

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

関連会社の名称

株式会社クロス・オペレーショングループ

TRUNK株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

DIP America, Inc.

株式会社ブロンコス20

持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、直近の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるDIP Labor Force Solution 投資事業有限責任組合の決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………主に移動平均法による原価法

なお、有限責任事業組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

貯蔵品……………最終仕入原価法に基づく原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物は定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。

但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～47年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 株式給付引当金

株式付与規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員に割り当てられたポイントに応じて、見込額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

株式報酬規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末の在任取締役に割り当てられたポイントに応じて、見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

なお、主要な取引について、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間は概ね2ヶ月以内であり、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

① 求人広告サービス

求人広告サービスは、アルバイト・パート・正社員・派遣社員等の採用需要がある顧客に対して、当社グループが運営する求人サイトへの広告掲載サービスを提供しております。

広告掲載プランについては、当社グループが運営する求人サイトへの広告掲載サービスを提供することにより、顧客から広告掲載料を得ております。求人広告が掲載されている一定期間にわたり履行義務が充足されるため、当該契約期間で按分して収益を認識しております。

応募・採用課金プランについては、当社グループが運営する求人サイトを通じて応募又は採用があった場合、成果に応じて顧客から手数料を得ております。応募課金プランについては、顧客にユーザーからの応募が発生した時点、採用課金プランについては、顧客がユーザーの採用を行った時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

取引価格は、顧客との契約において約束された対価から、値引き及び販売奨励金等を控除した金額で算定しております。また、一つの契約に複数の財又はサービスが含まれる取引については、契約に含まれる履行義務をそれぞれ識別しており、それぞれの履行義務への取引価格の配分は、財又はサービスの独立販売価格の比率に基づいております。

② 人材紹介サービス

エージェントサービスは、看護師等の専門職の採用需要がある顧客に対して、転職希望者を紹介することにより顧客から紹介手数料を得ております。顧客への人材紹介については、転職希望者の入社を成立させる成果報酬型のサービスであるため、転職希望者が入社をした時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

取引価格は、顧客との契約において約束された対価から、値引きを控除した金額で算定しております。当社グループから顧客企業へ紹介した人材である紹介者が入社後の一定期間内に退職した場合、対価の一部を返金することが契約に定められているものについては、過去の実績等により返金額を見積り取引価格に含め、返金負債を計上するとともに収益より控除しております。

日々紹介サービスは、顧客がユーザーの勤務終了を承認しユーザーの賃金等が確定した時点で履行義務が充足されると判断し、ユーザーの賃金に一定率をかけて算出された手数料相当額について収益を認識しております。

取引価格は、顧客との契約において約束された対価から、値引きを控除した金額で算定しております。

③ DXサービス

DXサービスは、人手不足や業務効率に課題を抱えている顧客に対して、定型業務を自動化する「ロボット」等を提供することにより顧客からサービス利用料を得ております。DXサービスを提供している一定期間にわたり履行義務が充足されるため、当該契約期間で按分して収益を認識しております。

取引価格は、顧客との契約において約束された対価から、値引き及び販売奨励金等を控除した金額で算定しております。また、一つの契約に複数の財又はサービスが含まれる取引については、契約に含まれる履行義務をそれぞれ識別しており、それぞれの履行義務への取引価格の配分は、財又はサービスの独立販売価格の比率に基づいております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約  
ヘッジ対象…未払金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理によっている外貨建金銭債権債務等に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続  
譲渡制限付株式報酬制度

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)及び従業員に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度に区分掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「助成金収入」1,102千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度に「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合等運用損」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました42,709千円は「投資事業組合等運用損」11,672千円、「その他」31,036千円として組み替えております。

(追加情報)

当社取締役に関する株式所有制度

(役員報酬B I P信託制度について)

当社は、2016年4月13日開催の取締役会の決議に基づき、取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主との利害を共有することを目的として、「役員報酬B I P信託」制度(以下「B I P信託制度」といいます。)を2016年8月より導入しております。また、同日開催の取締役会において、本B I P信託制度の導入について、2016年5月28日開催の第19期定時株主総会に付議することを決議するとともに、同株主総会において本B I P信託制度の導入に関する議案が承認されました。なお、本B I P信託制度の導入に伴い、取締役に対するストックオプションについては、今後、新規の新株予約権の付与を原則として行わないこととしております。

本B I P信託制度については、2021年6月22日開催の取締役会において、2026年8月まで継続することを決議いたしました。

また、2023年5月24日開催の第26期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、従来の取締役に対する本B I P信託制度に係る報酬枠を廃止し、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)に対する業績連動型株式報酬の報酬枠を改めて設定の上、本B I P信託制度を継続することを承認されております。

#### (1) 制度の概要

B I P信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした取締役に対するインセンティブプランであり、B I P信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績目標の達成度等に応じて対象取締役に交付及び給付するものです。

当社が対象取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託(B I P信託口)を設定しております。当該信託は、当社が定めた株式報酬規程に基づき当社対象取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得しております。当該株式報酬規程に基づき、一定の受益者要件を満たす対象取締役に対して、毎事業年度における業績目標の達成度等に応じて決定される株数の当社株式及びその売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日に交付及び給付します。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度228,440千円、73,817株、当連結会計年度228,440千円、73,817株であります。

(役員に対する譲渡制限付株式報酬制度について)

当社は、2021年4月7日開催の取締役会の決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。)が、企業ビジョン「Labor force solution company」の実現を目指し、株主との価値共有をより一層すすめる、社会価値と経済価値の最大化に取り組むことを目的として、譲渡制限付株式(業績等条件付)を活用した役員報酬制度(以下「役員RS報酬制度」といいます。)を導入しております。同日開催の取締役会において、本役員RS報酬制度の導入について、2021年5月26日開催の第24期定時株主総会に付議することを決議するとともに、同株主総会において本役員RS報酬制度の導入に関する議案が承認されております。

また、当社は、2023年4月14日開催の取締役会の決議に基づき、監査等委員会設置会社への移行に伴う変更をすること及び譲渡制限期間を2年間延長することについて、2023年5月24日開催の第26期定時株主総会に付議することを決議するとともに、同株主総会において本議案が承認されております。

なお、第24期定時株主総会において承認された議案に基づき譲渡制限付株式を付与された取締役は3名おり、うち1名は第26期定時株主総会にて任期満了において取締役を退任しましたが、その後、当該1名は、2024年5月23日開催の第27期定時株主総会において監査等委員である取締役に選任されるまでの間は、取締役に準ずるもの(執行役員等)として、監査等委員である取締役に就任以降は、取締役として、当該譲渡制限付株式を引き続き保有しております。

#### (1) 制度の概要

当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)は、当社取締役会決議に基づき、当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

なお、譲渡制限付株式の1株当たりの払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値。)を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定いたします。

また、本役員RS報酬制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」といいます。)を締結するものとし、その内容としては、①対象取締役は、一定期間、本割当契約により割当を受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることといたします。

(2) 本割当契約の内容

譲渡制限付株式の割当てに際し、当社取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約は、以下の内容を含むものとします。

イ 譲渡制限の内容

対象取締役は、6年間の間で当社取締役会が定める期間(以下「譲渡制限期間」といいます。)、当該取締役に割り当てられた譲渡制限付株式(以下「本割当株式」といいます。)につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません(以下「譲渡制限」といいます。)。なお、譲渡制限期間は、2021年8月27日から2027年4月15日までを予定しております。

ロ 譲渡制限付株式の無償取得

対象取締役が、譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役及び当社子会社の取締役その他これに準ずる他位のいずれかの地位からも退任または退職した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は本割当株式を当然に無償で取得します。また、本割当株式のうち、譲渡制限期間が満了した時点において、譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得いたします。

ハ 業績条件等による譲渡制限の解除条件

対象取締役が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役又は当社子会社の取締役その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを在籍条件とし、職位条件及び業績条件に基づき、本割当株式の全部又は一部について、譲渡制限期間の満了時点(それに先立ち2027年2月期決算短信が公表された場合は、当該公表時点を予定。)で譲渡制限を解除し、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得いたします。

ただし、対象取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役及び当社子会社の取締役その他これに準ずる地位のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整することといたします。

(3) 対象取締役が所有する株式の総数

前連結会計年度160,000株、当連結会計年度160,000株

当社従業員に関する株式所有制度

(株式付与E S O P信託制度について)

当社は、2012年4月12日開催の取締役会の決議に基づき、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度(以下「E S O P信託制度」といいます。)を2012年5月より導入しております。なお、2023年3月10日開催の取締役会にて本E S O P信託制度の延長を、また、2023年8月1日開催の取締役会にて8月22日に自己株式の処分を行うことを決議しております。

(1) 制度の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の報酬制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が、当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託(E S O P信託口)を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式及びその売却代金に相当する金銭を、退職時に無償で従業員に交付及び給付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の金銭負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度2,462,554千円、2,010,670株、当連結会計年度2,316,642千円、1,891,565株であります。

(従業員に対する譲渡制限付株式報酬制度について)

当社は、2020年5月27日開催の取締役会の決議に基づき、当社従業員を対象に、モチベーションをこれまで以上に高め、企業ビジョン「Labor force solution company」の実現を目指し、株主との価値共有をより一層すすめ、従業員一人ひとりが当社の社会価値と経済価値の最大化に取り組むことを目的として、譲渡制限付株式を活用したインセンティブ制度(以下「従業員RS報酬制度」といいます。)を2020年8月より導入いたしました。加えて、2021年6月22日開催の取締役会にて2020年4月2日から2021年5月31日に入社した従業員及び2020年5月1日から2021年5月31日に昇格した従業員への割当てを実施すること、2022年7月13日開催の取締役会にて2021年6月1日から2022年6月1日に入社または昇格した従業員への割当てを実施すること及び、2023年8月1日開催の取締役会にて2022年6月2日から2023年6月1日に入社または昇格した従業員への割当てを実施することを決議しております。

また、本従業員RS報酬制度においては、5年後の業績目標を設定のうえ、その達成を譲渡制限の解除条件としておりましたが、中期経営計画の見直しに伴い、2023年4月14日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限期間を2年間延長すること及び、割当対象者のうち、DX事業本部に所属する当社従業員の業績条件がDX事業の売上高及び営業利益であったものを、DX事業本部以外に所属する当社従業員と同一の業績条件である連結売上高及び連結営業利益(非連結の場合は、個別売上高及び個別営業利益)とすることを決議いたしました。

#### (1) 制度の概要

対象従業員は、従業員RS報酬制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けます。また、本従業員RS報酬制度により当社が対象従業員に対して発行又は処分する普通株式の1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値。)を基礎として当該普通株式を引き受ける対象従業員に特に有利な金額としない範囲において、取締役会が決定いたしました。

また、従業員RS報酬制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象従業員との間で譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」といいます。)を締結しており、その内容としては、①対象従業員は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることとしております。

(2) 本割当契約の概要

イ 譲渡制限期間

2020年8月27日から2027年4月15日

ロ 業績条件等による譲渡制限の解除条件

対象従業員が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、使用人その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを在籍条件とし、譲渡制限期間の解除の直前時点の職位に応じて定められる数の本割当株式について、譲渡制限を解除することを職位条件とし、かつ、業績条件に基づき、本割当株式の全部又は一部について、譲渡制限期間の満了時点(それに先立ち2027年2月期決算短信が公表された場合は、当該公表時点。)で譲渡制限を解除し、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得いたします。

ただし、対象従業員が、取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間が満了する前に、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員及び使用人その他これに準ずる地位のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものといたします。

(3) 対象従業員が所有する株式の総数

前連結会計年度880,563株、当連結会計年度806,142株

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
投資有価証券(株式)	38,970千円	35,265千円

2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行との間で当座貸越契約を締結しております。

また、資金調達の機動性及び安定性の確保を図るため、取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
当座貸越極度額の総額	20,000,000千円	20,000,000千円
貸出コミットメントラインの総額	15,000,000千円	15,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	35,000,000千円	35,000,000千円

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されており、下記条項の全てに抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

前連結会計年度(2025年2月28日)

- ① 連結会計年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を0円以上に維持すること。
- ② 連結会計年度末日における連結の損益計算書に記載される営業損益(又は税引後当期損益)の金額を2期連続して赤字としないこと。

当連結会計年度(2026年2月28日)

- ① 連結会計年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を0円以上に維持すること。
- ② 連結会計年度末日における連結の損益計算書に記載される営業損益(又は税引後当期損益)の金額を2期連続して赤字としないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
給料手当	12,173,949千円	12,025,831千円
広告宣伝費	10,502,100千円	12,270,930千円
貸倒引当金繰入額	10,220千円	96,421千円
賞与引当金繰入額	1,011,579千円	669,823千円
株式給付引当金繰入額	455,769千円	474,163千円
役員株式給付引当金繰入額	34,613千円	27,497千円
退職給付費用	39,978千円	36,873千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
	50,223千円	15,553千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	人材サービス事業用資産	ソフトウェア等	333,979千円

2. 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

3. 資産のグルーピング方法

減損会計の適用にあたっては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

4. 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1. 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	共用資産	ソフトウェア等	16,318千円

2. 減損損失の認識に至った経緯

開発中であった自社利用目的のソフトウェア等について、将来の使用が見込まれなくなったため、減損損失を認識しております。

3. 資産のグルーピング方法

減損会計の適用にあたっては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

4. 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△169,490千円	148,142千円
組替調整額	△212,500千円	△117,969千円
法人税等及び税効果調整前	△381,990千円	30,173千円
法人税等及び税効果額	116,889千円	△9,233千円
その他有価証券評価差額金	△265,101千円	20,940千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	－千円	－千円
その他の包括利益合計	△265,101千円	20,940千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,140,000	－	－	60,140,000
合計	60,140,000	－	－	60,140,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	5,280,191	2,678,686	135,785	7,823,092
合計	5,280,191	2,678,686	135,785	7,823,092

(注) 1. 自己株式の変動事由の概要

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式の無償取得による増加	133,532株
自己株式の市場買付による増加	2,545,000株
単元未満株式の買取り請求による増加	154株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少	24,700株
株式付与E S O P信託口の株式売却又は交付による減少	90,235株
譲渡制限付株式の交付による減少	20,850株

2. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数に含まれている株式付与E S O P信託口が所有する当社の株式数は、期首2,100,905株、期末2,010,670株であり、役員報酬B I P信託口が所有する当社の株式数は、期首73,817株、期末73,817株であります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2018年6月21日取締役会決議に基づく第8回ストック・オプション	—	—	—	—	—	311,502
	2019年6月21日取締役会決議に基づく第9回ストック・オプション	—	—	—	—	—	74,438
合計			—	—	—	—	385,940

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月12日取締役会(注)1	普通株式	2,737,657	48	2024年2月29日	2024年5月24日	利益剰余金
2024年10月15日取締役会(注)2	普通株式	2,559,295	47	2024年8月31日	2024年11月18日	利益剰余金

- (注) 1. 2024年4月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式2,100,905株に対する配当金100,843千円及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式73,817株に対する配当金3,543千円を含めております。
2. 2024年10月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式2,058,320株に対する配当金96,741千円及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式73,817株に対する配当金3,469千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月14日取締役会(注)	普通株式	2,611,520	利益剰余金	48	2025年2月28日	2025年5月23日

- (注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式2,010,670株に対する配当金96,512千円及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式73,817株に対する配当金3,543千円を含めております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,140,000	—	—	60,140,000
合計	60,140,000	—	—	60,140,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	7,823,092	86,245	132,792	7,776,545
合計	7,823,092	86,245	132,792	7,776,545

(注) 1. 自己株式の変動事由の概要

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式の無償取得による増加 86,208株

単元未満株式の買取り請求による増加 37株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 1,900株

株式付与E S O P信託口の株式売却又は交付による減少 119,105株

譲渡制限付株式の交付による減少 11,787株

2. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数に含まれている株式付与E S O P信託口が所有する当社の株式数は、期首2,010,670株、期末1,891,565株であり、役員報酬B I P信託口が所有する当社の株式数は、期首73,817株、期末73,817株であります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2018年6月21日 取締役会決議に基づく 第8回ストック・ オプション	—	—	—	—	—	288,637
	2019年6月21日 取締役会決議に基づく 第9回ストック・ オプション	—	—	—	—	—	67,894
合計			—	—	—	—	356,531

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月14日 取締役会(注)1	普通株式	2,611,520	48	2025年2月28日	2025年5月23日	利益剰余金
2025年10月14日 取締役会(注)2	普通株式	2,554,764	47	2025年8月31日	2025年11月17日	利益剰余金

- (注) 1. 2025年4月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式2,010,670株に対する配当金96,512千円及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式73,817株に対する配当金3,543千円を含めております。
2. 2025年10月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式1,943,235株に対する配当金91,332千円及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式73,817株に対する配当金3,469千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年4月14日 取締役会(注)	普通株式	2,607,784	利益剰余金	48	2026年2月28日	2026年5月22日

- (注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式1,891,565株に対する配当金90,795千円及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式73,817株に対する配当金3,543千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金勘定	18,156,176千円	17,739,062千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000,000千円	△8,700,000千円
現金及び現金同等物	15,156,176千円	9,039,062千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、インターネット求人広告及び看護師の人材紹介を行う「人材サービス事業」及び、AI・RPAを活用したサービスの開発及び提供を行う「DX事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上額 (注) 2
	人材サービス 事業	DX事業	合計		
売上高					
メディア (求人広告)サービス	47,438,361	—	47,438,361	—	47,438,361
エージェント (人材紹介)サービス	2,120,448	—	2,120,448	—	2,120,448
DXサービス	—	6,723,335	6,723,335	—	6,723,335
その他サービス	104,047	—	104,047	—	104,047
顧客との契約から生じる 収益	49,662,857	6,723,335	56,386,193	—	56,386,193
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	49,662,857	6,723,335	56,386,193	—	56,386,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	49,662,857	6,723,335	56,386,193	—	56,386,193
セグメント利益	18,379,288	3,391,258	21,770,546	△8,364,799	13,405,747
その他の項目					
減価償却費	2,917,864	280,640	3,198,505	378,967	3,577,472

- (注) 1. セグメント利益の調整額△8,364,799千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上額 (注) 2
	人材サービス 事業	DX事業	合計		
売上高					
メディア (求人広告)サービス	46,048,469	—	46,048,469	—	46,048,469
エージェント (人材紹介)サービス	1,848,227	—	1,848,227	—	1,848,227
DXサービス	—	6,613,740	6,613,740	—	6,613,740
その他サービス	342,322	—	342,322	—	342,322
顧客との契約から生じる 収益	48,239,019	6,613,740	54,852,760	—	54,852,760
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	48,239,019	6,613,740	54,852,760	—	54,852,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	48,239,019	6,613,740	54,852,760	—	54,852,760
セグメント利益	15,208,655	3,710,526	18,919,181	△9,806,417	9,112,764
その他の項目					
減価償却費	3,130,806	453,085	3,583,892	605,635	4,189,528

- (注) 1. セグメント利益の調整額△9,806,417千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	メディア (求人広告) サービス	エージェント (人材紹介) サービス	DXサービス	その他サービス	合計
外部顧客への売上高	47,438,361	2,120,448	6,723,335	104,047	56,386,193

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,287,416	380,061	2,667,477

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	メディア (求人広告) サービス	エージェント (人材紹介) サービス	DXサービス	その他サービス	合計
外部顧客への売上高	46,048,469	1,848,227	6,613,740	342,322	54,852,760

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,522,950	357,707	2,880,657

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社	合計
	人材サービス事業	DX事業		
減損損失	333,979	—	—	333,979

(注) 当初想定していた収益が見込めなくなったため、人材サービス事業について減損損失333,979千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社	合計
	人材サービス事業	DX事業		
減損損失	—	—	16,318	16,318

(注) 「全社」の金額は、報告セグメントに帰属しない共用資産に係るものであり、将来の使用が見込まれなくなったため、減損損失16,318千円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高

	前連結会計年度(千円)	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	5,785,358	5,562,822
契約負債	938,197	895,014

(注) 契約負債は役務提供前に顧客から受け取った前受収益に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。前連結会計年度に認識した収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は938,123千円です。

	当連結会計年度(千円)	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	5,562,822	5,201,252
契約負債	895,014	762,645

(注) 契約負債は役務提供前に顧客から受け取った前受収益に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識した収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は894,949千円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約及び履行したサービスに応じて請求する権利を有する金額で収益を認識する契約については、注記の対象に含めておりません。なお、当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	684円99銭	703円28銭
1株当たり当期純利益金額	168円41銭	113円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	168円32銭	113円79銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	8,951,259	5,956,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	8,951,259	5,956,060
普通株式の期中平均株式数(株)	53,152,520	52,335,212
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	26,538	8,408
(うち新株予約権(株))	26,538	8,408
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権の個数 2,316個 第8回新株予約権の目的となる株式数 普通株式 231,600株	第8回新株予約権の個数 2,146個 第8回新株予約権の目的となる株式数 普通株式 214,600株

- 前連結会計年度の1株当たり情報の算定に用いられた期末発行済株式及び期中平均株式数からは、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数(前連結会計年度末2,010,670株、期中平均株式数2,065,370株)及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式の数(前連結会計年度末73,817株、期中平均株式数73,817株)を控除しております。
- 当連結会計年度の1株当たり情報の算定に用いられた期末発行済株式及び期中平均株式数からは、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数(当連結会計年度末1,891,565株、期中平均株式数 1,955,389株)及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式の数(当連結会計年度末73,817株、期中平均株式数73,817株)を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。